

富山県の自治体クラウドにおける 県の役割について

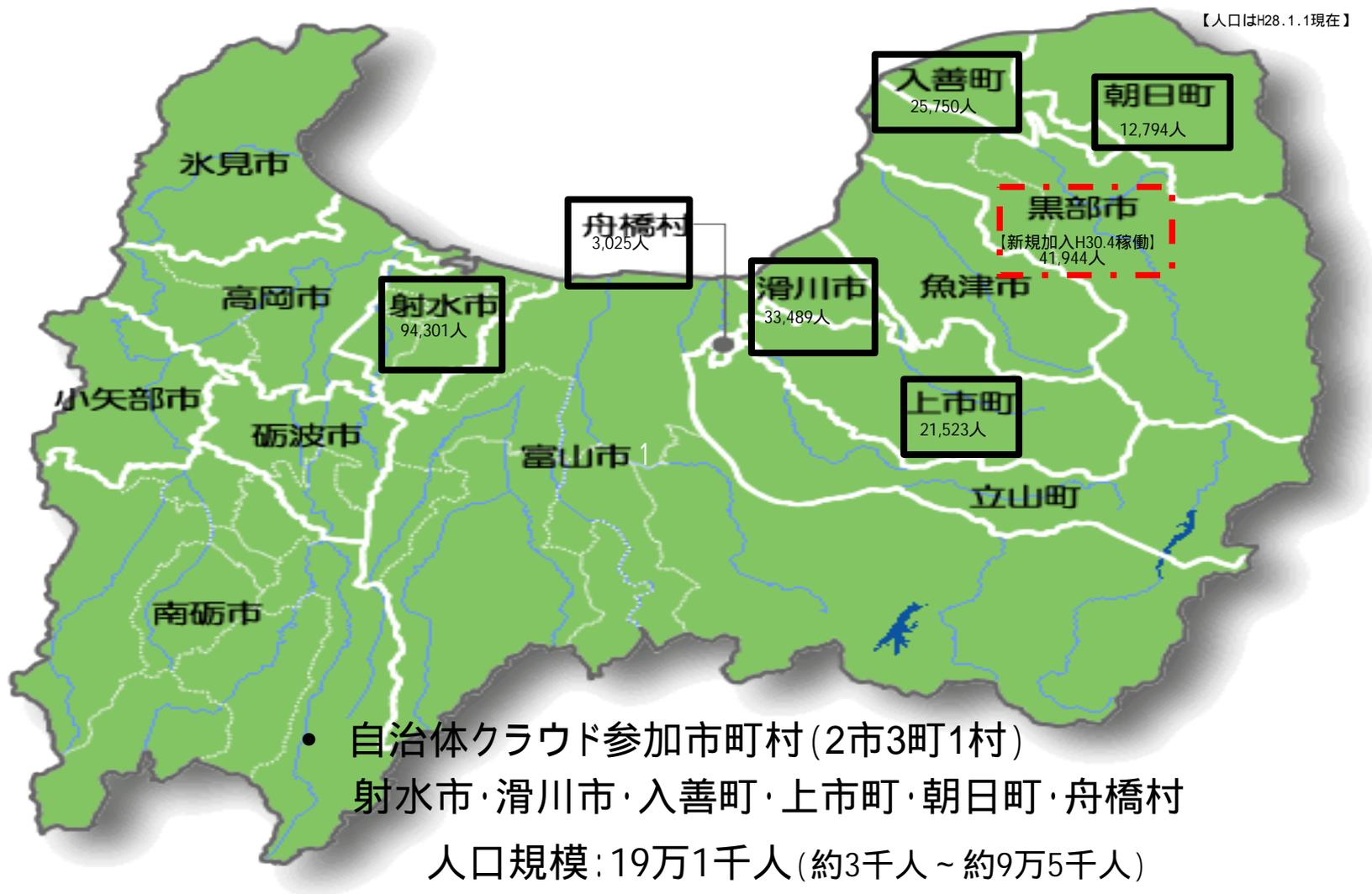
平成29年4月5日

富山県経営管理部情報政策課

目 次

1 . 富山県の市町村	P 3
2 . 現状把握・計画立案	P 4
3 . 仕様検討	P 8
4 . 調達・導入	P 10
5 . 運用	P 14
6 . 情報関連経費の削減効果	P 15
7 . 本県におけるクラウド推進体制	P 16

1. 富山県の市町村



2 . 現状把握・計画立案（平成22年9月～25年10月）

1 富山県電子自治体の整備に関する研究会（情報収集と提供 H25.9～24.3）

- 組織 ・ 構成：全市町村情報担当課長等、事務局：市町村管理組合及び県
- 内容 ・ 総務省地域情報政策室、奈良県河合町職員による講演
- ・ ベンダー（3社）のプレゼンテーション
 - ・ 先進自治体（神奈川県町村会、奈良県河合町等）視察

2 富山県自治体クラウド検討会（情報システム現況調査等 H24.4～25.3）

- 組織 ・ 構成：全市町村情報担当課長等、事務局：県情報政策課（専任1名）・市町村支援課
- 内容 ・ 市町村の情報システムの現況調査
- ・ 第1回情報提供依頼（13社に依頼）
 - ・ 富山県自治体クラウド検討会報告書作成
 - ・ 市町村に出向いての市町村情報担当職員からのヒアリング

3 富山県共同利用型自治体クラウド会議（共同化計画策定等 H25.5～現在）

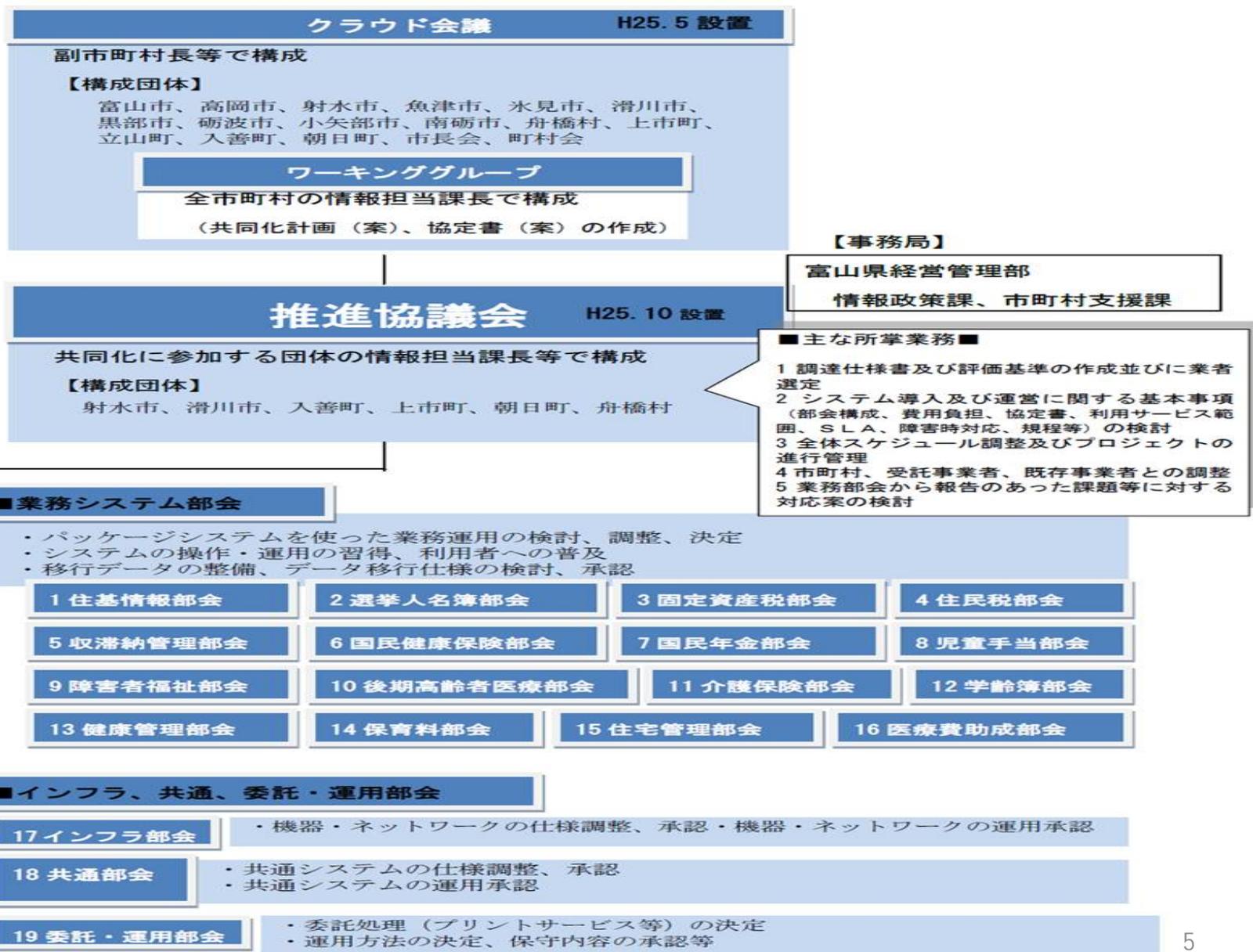
- 組織 ・ 構成：全市町村の副市町村長、事務局：県情報政策課（専任1名）・市町村支援課
- 内容 ・ 副市町村長への説明
- ・ 富山県市町村情報システム共同化計画策定
 - ・ 自治体クラウドへの参加意向の確認
 - ・ 参加市町村の絞り込み（参加希望10市町村 6市町村へ）
 - ・ 自治体クラウド会議の下に富山県情報システム共同利用推進協議会（ ）の設置

富山県情報システム共同利用推進協議会（調達・導入・運用 H25.10～現在）

- ・ 組織：参加6市町村の情報担当課長、事務局：県情報政策課（専任1名）・市町村支援課・射水市からの派遣職員1名（H26.4～H27.3）

2 - 2 自治体クラウド推進体制

富山県共同利用型自治体クラウド会議組織図



2 - 3 県がクラウド支援に取り組んだ背景

1 総務省の自治体クラウド推進への取り組み

- ・ 総務省において自治体クラウド推進の取り組みが行われており、全国の複数自治体において自治体クラウド導入によるコスト削減効果がみられたこと。

2 上司からの指示

- ・ 平成24年度に策定した県の総合計画「新・元気とやま創造計画」の中に、知事の指示により「自治体クラウドの推進」という文言が明記されるとともに、プロジェクトを進める中で部長の強力なバックアップがあったこと。

3 ICT関連経費の削減要請

- ・ 県においても、平成18年度からICTの調達審査制度を導入するとともに、22年度には「富山県情報システム全体最適化計画」を策定し、ICTのコスト削減に取り組んでいたこと。また、県内の複数の市町村から、システム更新や改修の見積額について相談を受けていたこと。

2 - 4 次期システム更新予定

				平成25年度 (2013年度)				平成26年度 (2014年度)				平成27年度 (2015年度)				平成28年度 (2016年度)				平成29年度 (2017年度)				平成30年度 (2018年度)			
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
自治体クラウド全体スケジュール				検討WG		調達		仕様確定		二重投資																	
番号制度スケジュール				番号法成立(5月24日)				H27.4- 住基NW仮運用				H27.10- 付番・通知				H28.1- 個人番号利用・個人番号カード公布				H29.1- 情報連携(情報提供NW、マイE-タビ利用開始)							
番号制度システム対応				当初予算化				H27当初予算化 (H27.4)個人番号対応の住基ネット稼働 (H27.4-9)住民票に個人番号を仮記載				H28当初予算化															
(付番対応)								システム対応				整備				(H27.10)個人番号を住民票に記載 (H27.10)中間サーバ設置											
(番号利用対応)								システム対応				(H28.1)個人番号・法人番号を各業務で利用開始															
(情報連携対応)								システム対応				符号取得				省庁間等の情報提供ネットワークシステム接続											
(NW機器対応)				NW機器構成等検討				NW機器等設定・設置				情報連携NW運用テスト								市町村間連携稼働(H29.7)							
市町村名				平成25年度 (2013年度)				平成26年度 (2014年度)				平成27年度 (2015年度)				平成28年度 (2016年度)				平成29年度 (2017年度)				平成30年度 (2018年度)			
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
C	H27.04	H27.03	H27.04	現行				移行				クラウド															
	(H27.01)																										
E	H27.04	H27.03	H27.04	現行				移行				クラウド															
	(H27.01)																										
F	H27.04	H27.03	H27.04	現行				移行				クラウド															
A	H27.04	H27.03	H27.04	現行				移行				クラウド															
G	H27.04	H27.03	H27.04	現行				移行				クラウド															
B	H27.07	H27.06	H27.07	現行				移行				クラウド															
D	H27.07	H27.06	H27.07	現行				移行				クラウド															
H	H28.04	H28.03	H28.04	現行				移行				クラウド															
I	H28.09	H28.08	H28.09	現行				移行				クラウド															
J	H29.11	H29.10	H29.11	現行				移行				クラウド															
K	H30.07	H30.06	H30.07	現行				移行				クラウド															
L	H30.12	H30.11	H30.12	現行				移行				クラウド															
M	H32.03	H32.02	H32.03	現行				移行				クラウド															

3. 仕様検討（平成25年10月～12月）

1 現行システムの棚卸し

- ・ 情報資産台帳が未整備 既存ベンダーの協力のもと、システム導入業務、ハードウェア（パソコン、OCR、スキャナー）の台数・利用所属及び設置場所・階層別利用者数、業務システム毎のデータ件数とデータ項目、外部システムとのデータ連携（連携の方向、関係情報、連携方法、サイクル）、業務システムからの出力帳票（帳票名、処理周期、用紙仕様、封入・封緘の有無等）等について調査

2 調達範囲の検討

- ・ 調達範囲の絞り込み ブラックボックス化しているもの、仕様統一ができないもの、共同利用が困難なものについては調達の範囲外へ。

3 業務標準化（業務要件定義）の検討

- ・ 業務標準化&条例・規則等の影響調査改正 フィット&ギャップの中で実施

4 費用負担割合

- ・ シュミレーション ベンダー見積りと先進自治体の費用負担割合を参考に作成

5 調達仕様（SLAを含む）の作成

- ・ 先進自治体を参考に仕様書案を作成 機能要件は基本機能のみ記載
- ・ ベンダーへの仕様書（案）意見招請 意見招請を踏まえ仕様書の内容を大幅変更

3 - 2 クラウド化の範囲

基幹系業務システム等(25業務:青色部分)



ブラックボックス化しているもの、仕様統一ができないもの、共同利用が困難なものについては、調達の対象範囲外とした。

- ・・・外部システム連携、既存システムからのデータ抽出
- ・・・外部ネットワーク、アウトソーシング(データエントリ、大量帳票出力、圧着・封入封緘、搬送)、マイナンバー対応等
- ・・・上下水道システム等

4. 調達・導入（平成25年12月～27年6月）

1 調達

平成25年	10月～12月	・募集要項、評価基準、契約書（案）の作成
	12月	・プロポーザル審査会設置
		・参加6市町村による協定書締結
		・公募型プロポーザル実施
平成26年	1月28日	・第1次選考会
	1月29日～同31日	・第2次選考会
	2月3日	・最優秀業者決定
	2月28日	・6市町村とベンダー間での基本協定書の締結

2 導入

(1) 会議等の開催

短期間に多くの会議・打ち合わせを開催することになるので、場所の確保や日程調整が必要
富山県情報システム共同利用推進協議会の開催(21回)

19部会によるフィット&ギャップ(実績 期間:26.2.22～7.27で延べ194回)

住基情報部会(16回)、選挙人名簿部会(6回)、固定資産税部会(16回)、住民税部会(18回)、収滞納管理部会(27回)、国民健康保険部会(20回)、国民年金部会(7回)、児童手当部会(9回)、障害者福祉部会(12回) 後期
高齢者医療部会(5回)、介護保険部会(4回)、学齢簿部会(4回)、健康管理部会(8回)、保育料部会(6回)、住宅
管理部会(5回)、医療費助成部会(9回)、インフラ部会(2回)、共通部会(9回)、委託・運用部会(9回)

(2) 業務の標準化(=カスタマイズの抑制)

業務部門職員に、カスタマイズを抑制することによりシステム経費を削減するという方針を周知するとともに、カスタマイズを調達外(別途費用)とすることで、各市町村の財政部門を巻き込んでカスタマイズを抑制する仕組みが必要

4 - 2 審査会 (H26.1.28 ~ 31)

総合評価方式により審査

総合評価点 (3000点) = 価格点 (1000点) + 技術点 (2000点)

・ 技術点 (2000点) の内訳

= 提案書評価・プレゼン (1000点) + 実技評価点 (1000点)

提案額で評価

1次選考審査員が評価

2次選考審査員が評価



1次選考審査会 [H26.1.28]
審査員(情報システム担当) 6名



2次選考審査会 [H26.1.29 ~ 31]
審査員(業務担当職員) 116名(延)

・PKGのノンカスタマイズ導入を行うためには、選考会への業務担当職員の参加は必須。(当事者意識を高める効果)

4 - 3 業務の標準化（カスタマイズ抑制）の手法

1 カスタマイズ抑制方針の周知

- ・参加団体の募集時や共同化計画にカスタマイズ抑制方針を明記
- ・市町村の庁内説明会において、業務担当者に原則ノンカスタマイズを周知（意識改革が必要）
- ・業務担当課に対し、カスタマイズを行うかどうかの判断をするにあたり「住民サービスの低下」という基準を示した。（A市）

2 業務担当者の審査会へ参加

- ・パッケージの業務適合度を見極めるとともに、業務担当者の参加意識を高めるため、業務担当者をプレゼンテーションや2次審査会に参加させた。

3 カスタマイズ要望比較一覧表の作成

- ・各市町村のカスタマイズ要望の違いを比較できる資料を各業務システム部会に提出
- ・各業務システム部会においてカスタマイズの必要性について協議（市町村と業者との一対一での話し合いを排除）
- ・カスタマイズを検討するにあたり、標準パッケージの機能として盛り込まれるべき項目でないか、運用での対応は可能ではないか、他の市町村で運用でカバーしている事例はないか、経費負担してでもカスタマイズするか、等を検討した。

4 カスタマイズ経費は共同調達の契約外

- ・カスタマイズ経費を共同調達の契約に含まないこととすることで、各市町村の財政担当部門や首長を巻き込んで、カスタマイズの必要性について検討を行った。

4 - 4 業務標準化（カスタマイズ抑制）の結果

1 カスタマイズ要望項目..... 31項目

2 カスタマイズを行った項目..... 17項目

理由：住民サービスレベルの保持、自治体独自の施策によるもの

- ・ 障害者申請書類出力、選挙入場券項目（生年月日）追加、軽度障害者窓口対応、心身医療年齢拡大、固定・住民税前納報奨金対応、個人住民税実態調査簿、窓口支援（資格情報表示等）、健康管理高齢者インフルエンザ案内圧着はがき、健康管理高齢者肺炎球菌案内圧着はがき、健康管理乳児一般健康診査受診票、健康管理肺がん検診結果通知、健康管理歯周病疾患検診案内圧着はがき、健康管理骨粗鬆症検診等4 in 1 はがき、健康管理予防接種券再発行、健康管理予診票再発行、健康管理がん受診票再発行、滞納管理一斉催告書出力順対応

3 標準機能として実装された項目 3項目

- ・ 収納・滞納：催告書圧着はがき、健康管理：母子健康管理記録票、収納：督促状圧着はがき

4 要望を取下げた項目.....11項目

- ・ 子ども医療に係る名称（乳幼児）対応、行政区画変更証明書発行、軽自動車税申告書パンチデータ受入れ、個人住民税給報添付台帳、国保賦課4期対応、個人住民税納税通知書束分け、固定資産税納税通知書束分け、健康管理3～4か月児健診表加付、健康管理肺がん検診結果通知圧着はがき、国保賦課納税通知書束分け

5.運用（平成27年7月～）

1 運用管理部会定例会の開催

- ・毎月1回、運用管理部会（市町村の情報担当者と受託者で構成）を開催し、前月作業報告、来月作業予定、SLM、制度改正対応、システム改善要望等に関する協議

2 業務部会の開催

（1）サービス評価

- ・毎年度、業務担当者に対して、各業務システムの機能、ユーザビリティ、ネットワーク接続（レスポンス）、カスタマイズ、法改正対応、システム間連携、利用時間、ヘルプデスク対応、事務処理の効率化、職員研修、データメンテナンスについて満足度調査を実施し、その調査結果をもとに、必要に応じて各業務部会で協議

（28年度開催実績 固定7/20、収滞納7/21、住民税7/22、軽自7/25、住基8/3、
障害福祉8/12、選挙人名簿8/12、健康管理8/19、学齢簿8/23）

（2）制度改正等

- ・必要に応じて、各業務部会で制度改正対応や改善要望について協議

（28年度開催実績 国保部会（広域化に伴うシステム改修）6/27、7/27、8/24
国民年金部会（帳票電子媒体化関係）9/28）

3 マイナンバー導入に伴う実地監査

- ・マイナンバーの安全管理措置として、参加市町村共同で定期監査（年1回）を実施

6. 情報関連経費の削減効果

全ての参加団体が、経費削減のメリットを享受できるよう保障額を設けた。

約22億円 約14億円
【約8億円（3割強）の削減】

・均等割:人口割 = 3:7
・最低3割削減を保障したうえで、現行システムの解約により発生する違約金を考慮。

単位:億円

市町村名	5年試算 現行経費	クラウド 利用料	削減率
A	9.2	5.7	38%
B	4.0	2.5	38%
C	2.5	1.8	28%
D	2.4	1.7	29%
E	2.4	1.4	42%
F	1.1	0.8	27%
合計	21.6	13.9	36%

7. 富山県におけるクラウド推進体制

富山県共同利用型自治体クラウド会議組織

